

本市財政の現状及び今後の見通し

1 概況

本市は、昭和29年の市制施行後、昭和31～36年度と昭和42～46年度の2回にわたり財政再建準用団体に転落し、国の指導のもとに赤字の解消と財政構造の改善に努めてきた。とりわけ、財政構造の改善には長期的な視点での対応を意図し、財政基盤の強化に向け、安定的収入である市民税や固定資産税の確保を図る観点から、住宅団地開発を促進するとともに、効率的な財政支出を図る観点からは、先駆的行政改革と言われる民活施策の積極的な導入を推進してきた。

その結果として、バブル経済が崩壊するまでは、日本経済の発展や人口の順調な増加も相まって、安定した財政基盤による健全な財政構造を維持してきた。

しかし、その後においては、人口の伸びが鈍化し高齢化が進むとともに、少子高齢化対応を始めとする数々の施策を推進する中において、財政構造は徐々に弾力性を失いつつある状況となり、経済情勢の悪化に伴う減税や公共事業拡大など国の経済対策の影響が重なってからは悪化を来し、直近では、人口が減少する上に景気後退の影響も現実のものとなり、財政運営の硬直化は拍車をかけた勢いで進んでいる。

(1) 決算規模及び決算収支の状況

平成元年度以降平成14年度までの本市の普通会計の決算規模及び決算収支の状況は、表1のとおりである。

決算規模は、歳入・歳出とも大型事業の実施状況等により変動はあるものの、平成11年度までの人口増加や必要施策の拡大も相まって、一定の増加傾向にあり、我が国の経済成長や地方財政の規模と歩調を合わせる推移を示している。

実質収支は、財政基盤の強化と健全な財政構造への体質改善を図ってきた結果として、第2次財政再建期間中の昭和45年度から黒字を確保してきている。

実質単年度収支は、長期的な視点で可能な範囲の積立を行ってきたこともあり、平成6年度以降黒字基調を保ってきたが、財政状況の悪化に伴い積立が減少し取り崩しが増加する傾向となり、平成13年度からは赤字となっている。

地方自治体の標準的行政規模を示し、かつ各種指標の基準となる標準財政規模を見ると、バブル経済崩壊後においても平成12年度までは安定的に増加している。

しかし、平成13年度は、地方財政収支不足の補てん対策として、標準財政規模に算入されない臨時財政対策債が措置されたことなどに伴い、市制施行後初めて減少する事態となり、平成14年度はさらに減少している。また、表では表していないが、標準財政規模に臨時財政対策債を加えて比較しても減少しており、これらは平成15年度においてもさらに減少している。

表 1 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模
平成元年度	28,547,502	27,797,495	750,007	172,926	54,076	210,353	13,674,095
平成2年度	33,372,530	31,960,328	1,412,202	450,060	277,134	1,466,722	14,882,918
平成3年度	37,074,790	36,020,123	1,054,667	81,494	368,566	746,434	16,278,879
平成4年度	31,320,701	30,440,887	879,814	151,928	70,434	347,566	18,023,497
平成5年度	29,895,683	29,492,785	402,898	155,922	3,994	677,447	18,114,725
平成6年度	31,532,557	30,982,127	550,430	291,187	135,265	153,265	18,674,553
平成7年度	33,162,119	32,645,027	517,092	291,997	810	151,410	19,730,023
平成8年度	31,720,303	30,828,962	891,341	306,366	14,369	673,519	20,154,148
平成9年度	33,867,310	33,086,774	780,536	368,165	61,799	953,799	20,979,032
平成10年度	34,084,474	32,937,156	1,147,318	492,101	123,936	1,133,095	21,766,708
平成11年度	38,303,456	37,478,093	825,363	335,251	156,850	223,148	21,968,177
平成12年度	38,090,942	36,691,302	1,399,640	295,000	40,251	157,941	22,371,604
平成13年度	39,835,755	38,928,605	907,150	347,567	52,567	110,133	21,708,848
平成14年度	35,083,565	34,548,651	534,914	141,117	206,450	845,350	20,899,789

(2) 財政構造の硬直化

本市の財政構造は、財政再建期間を脱してからは、経常収支比率や公債費比率などの財政構造の弾力性を示す指標を見ても、都市において概ね妥当と言われる状況を保ちながら推移してきた。しかし、バブル経済崩壊後においては、右肩上がりが見られた市税を中心とする歳入が伸び悩む中、少子高齢化・高度情報化・国際化などの時代潮流への対応経費の増高が止まらず、加えて国の景気対策による減税や公共事業の拡大などの影響により、地方債残高が増加の一途をたどり公債費が大きく増高するなど、財政構造悪化の要因が重なり、硬直化は急速な勢いで進んでいる。

ここで改めて、経常収支比率や公債費指標などから、財政状況を見ることとする。

経常収支比率の状況

府内都市平均及び類似団体とを比較した本市の経常収支比率の状況は、図表2のとおりである。

本市の経常収支比率の状況を見ると、概ね平成7年度までは都市において妥当とされる70%台を堅持していたが、その後財政構造が弾力性を失いつつある状況の80%台となり、平成13年度は借換債を発行しないことによる公債費抑制対策を大きく実施したことにより、実質的には80%台後半であったが名目的には90%を超える状況となり、さらに平成14年度には硬直化が著しいと言われる90%台に名実ともに突入する事態となっている。

この状況は、経常収支比率の分母である市税などの経常一般財源収入が伸びないあるいは減少する中、分子である扶助費や繰出金などの経常一般財源支出が確実に増加していることによるものである。

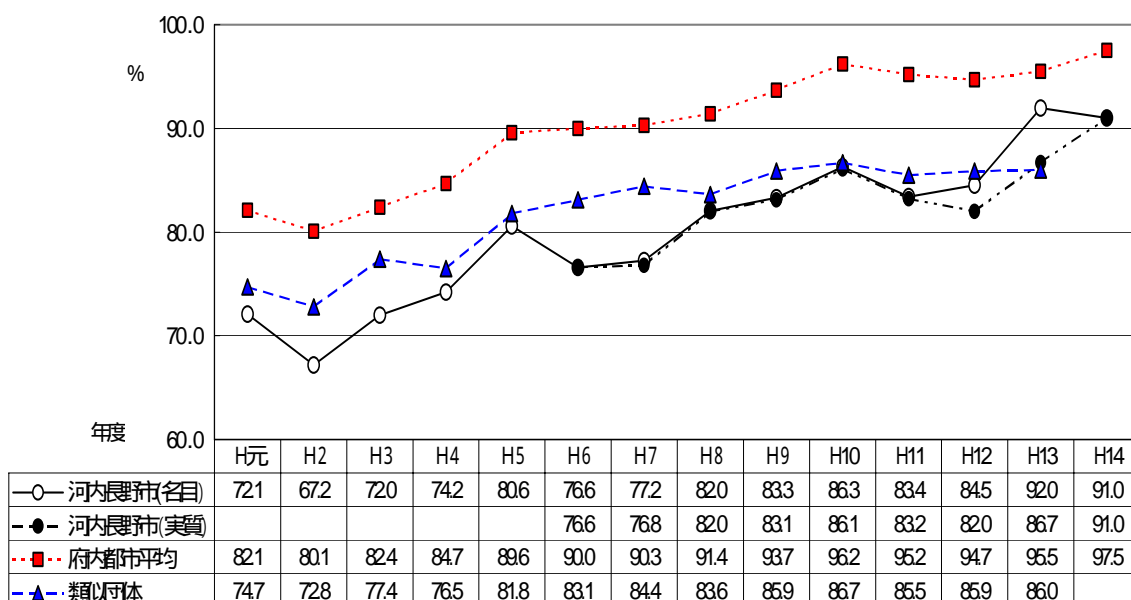
府内都市平均は、平成元年度から80%台となっており、平成6年度からは90%を超える状況が続いている。概括的に言うと、府内都市の大半は、およそ10年前のバブル経済崩壊後急速に財政状況が悪化し、今なお財政構造の硬直化した非常事態の状況が続いていると言っても過言ではない。類似団体においても、バブル経済崩壊後の平成5年度から80%台に突入し上昇傾向にあることから、全国的に見ても厳し

い財政状況がうかがえるところである。

本市と府内都市平均及び類似団体とを比較してみると、名目ベース、実質ベースともに平成12年度までは府内都市平均に比べ概ね10ポイント低い状況で、類似団体と比較しても若干下回る程度で推移していたが、平成13年度からは大幅な悪化を来たし、名目、実質とも類似団体を上回り府内都市平均に迫る勢いで上昇しており、まさに非常事態の仲間入り状況となっている。

*名目ベース：総務省所管の地方財政状況調査などで一般的に公表されている数値
 実質ベース：名目ベースの数値から借換債対象額を除いた場合で、財政指標として
 実態に近く経年比較等はこれが適当
 (以下の説明において同様)

図表2 経常収支比率の推移



公債費指標の状況

公債費に係る指標である公債費比率(単年度)、起債制限比率(3カ年平均)、公債費負担比率の、平成元年度以降平成14年度までの本市の状況は、図表3のとおりである。

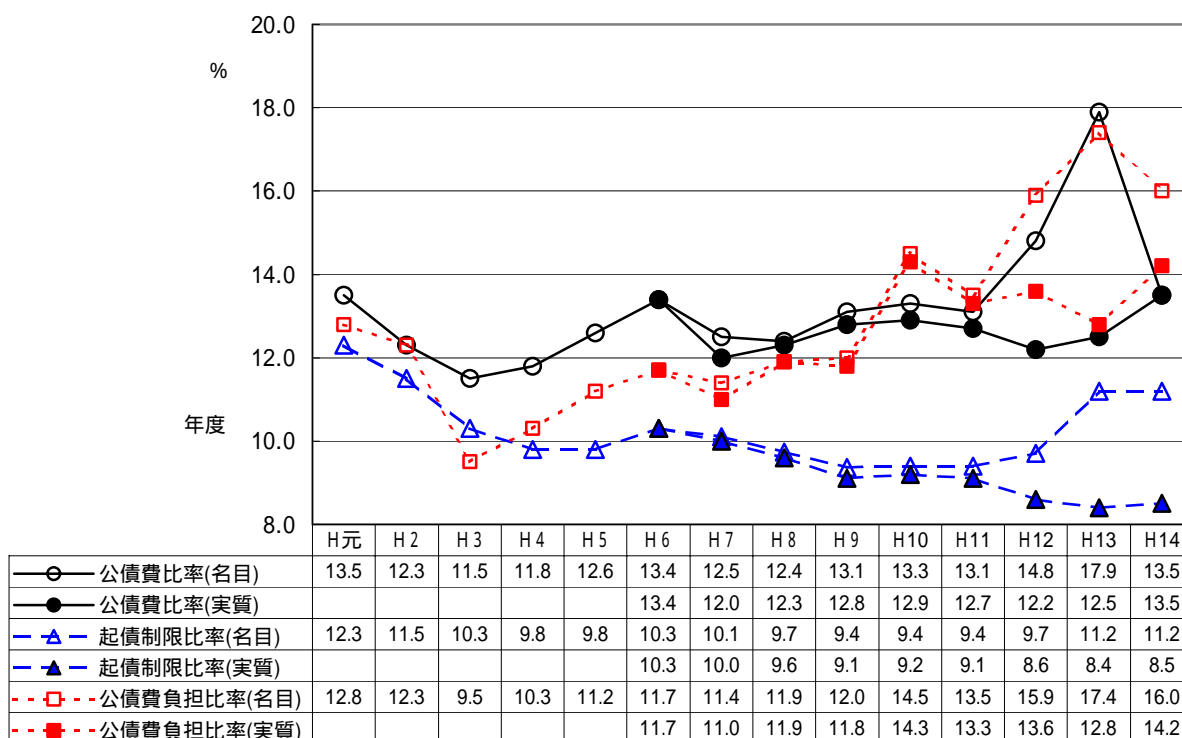
本市の公債費指標について、平成11年度までの名目ベースを経年的に見た場合、公債費比率は概ね12~13%台で、起債制限比率は概ね9~10%台で推移しているが、公債費負担比率は10%台から14%台へと増加傾向を示している。また、実質ベースを見ると、公債費比率は概ね12%台、起債制限比率は概ね9~10%台で推移しているが、公債費負担比率は11%台から増加傾向を示し15%に近づく状況となっている。これらは、国の景気対策としての減税や公共事業の拡大などの政策財源が、交付税算入される形での地方債に求められた結果であり、その公債費が年々増加していくことにより公債費負担比率は上昇するものの、交付税算入される公債費を

除いて算出する公債費比率や起債制限比率は、ほとんど変わらない状況となっている。

名目ベースにおいて、平成13年度の公債費比率と平成12～14年度の公債費負担比率が要注意ラインと言われる15%を超える状況となっているが、これは公債費の後年度負担対策として借換債の発行抑制を図った結果であり、一時的な高騰である。

しかし、次の項目で述べる地方債残高の状況から見て、今後公債費の高騰が続くことから、実質ベースにおいても起債制限比率を除いて要注意ラインの15%を超える状況が続くことが予測される。

図表3 公債費指標の状況

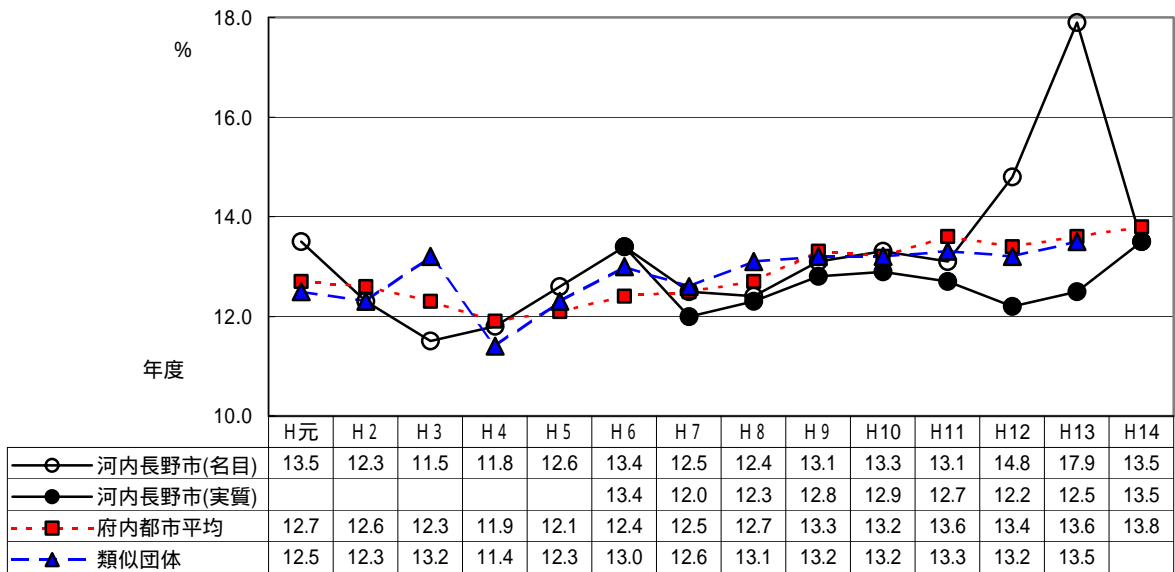


次に、府内都市平均及び類似団体とを比較した本市の公債費比率の状況は、図表4のとおりである。

本市の公債費比率の状況を府内都市平均及び類似団体と比較すると、平成11年度までは名目ベース、実質ベースとも多少変動はあるものの概ね似かよった状況で推移している。そして直近の平成12年度以降をしてみると、名目ベースでは先に述べた理由により平成12年度において大きく上昇し、平成13年度は要注意ラインと言われる15%を超える状況となっているが、実質ベースでは引き続き概ね12～13%台の似かよった推移を示している。

しかし、前述のとおり、今後実質ベースにおいても要注意ラインの15%を超える状況が続くことが予測されることに留意しなければならない。

図表4 公債費比率の推移



地方債残高の状況

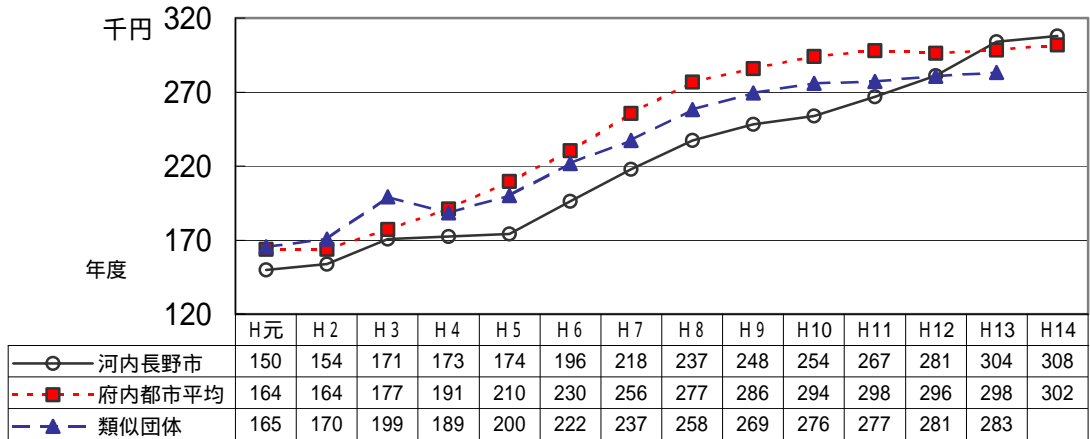
府内都市平均及び類似団体とを比較した本市の地方債残高（人口一人当たり）の状況は、図表5のとおりである。

まず、本市の地方債残高を見ると、平成元年度以降止まることなく増加し続けている。この要因は、国の景気対策としての、交付税算入や充当率引き上げなどによる地方単独事業の奨励により、各種の単独事業を拡大実施してきたことに加え、平成6年度からは国の政策減税による影響額を地方が借金して補てんする減税補てん債の発行が始まり、さらに平成13年度からは地方財政収支不足を直接地方が借金するいわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の発行も始まったことなどによるものである。

次に、府内都市平均及び類似団体とを経年比較しながら見ると、平成10年度までは概ね似かよった増加傾向を示しており、特に、減税補てん債の発行が始まった平成6年度からは、共に大きく増加している。このように、本市だけでなく府内都市平均及び類似団体においても地方債残高が増高し、その償還金である公債費の必然的な増加が全国的な財政状況の悪化につながっている状況は、容易にうかがえるところである。近年は、建設事業の抑制などにより地方債残高の高騰を回避してきたところであるが、平成13年度からは赤字地方債である臨時財政対策債の発行が始まり、地方債残高の増加に拍車をかけている。

こうした状況において、本市が特に留意しなければならないのは、平成11年度までは府内都市平均や類似団体より低い額で推移していたものが、平成12年度からはそれら以上の額となってきていることである。この要因としては、建設事業に伴う地方債発行の比較増減に起因するものであるといえる。

図表5 地方債残高（人口一人当たり）の推移

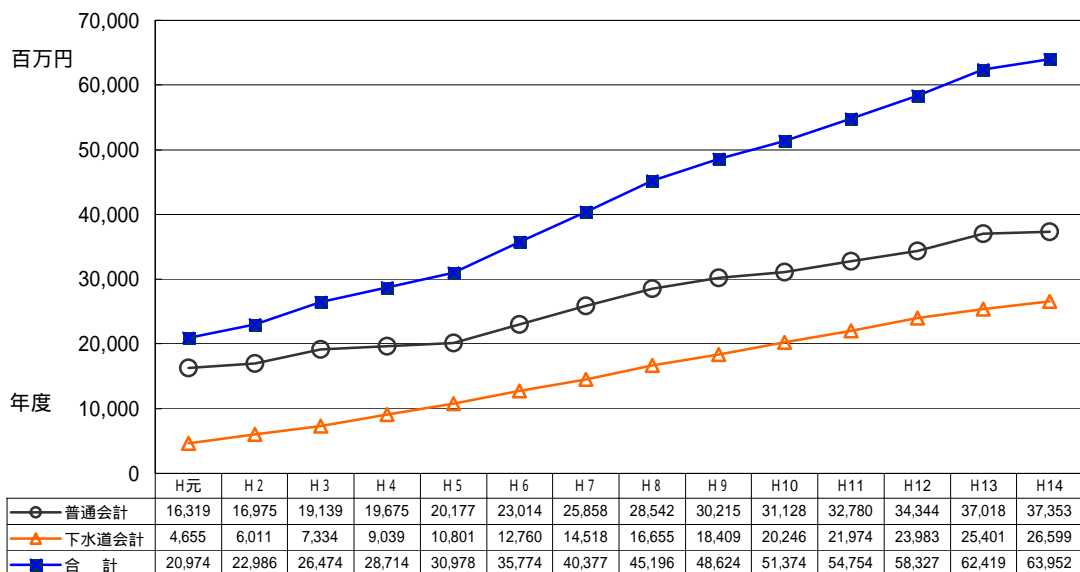


さらに、本市において留意しなければならないのは、下水道会計の地方債残高の状況である。そこで、下水道会計を合わせた地方債残高の状況を図表6で示す。

この表でわかるように、本市の地方債残高は、普通会計だけでなく下水道会計も、平成元年度以降止まることなく増加し続けている。下水道会計の地方債残高は、毎年およそ15億円～20億円の範囲で増加し続けているのである。さらに、本市の公共下水道の整備状況から見ると、今後も下水道会計の地方債残高は引き続き増加していくことが予測され、この償還金である公債費の増加は、下水道会計への繰出金の増加につながって、本市財政の硬直化に一層大きく影響を与えることになる。

地方債発行の抑制効果は、収支改善にすぐに表れるものではない。しかし発行抑制をした分は、長期にわたり公債費を縮減し、中・長期的に考えれば、その積み重ねにより歳出規模を圧縮できるものである。

図表6 地方債残高の推移



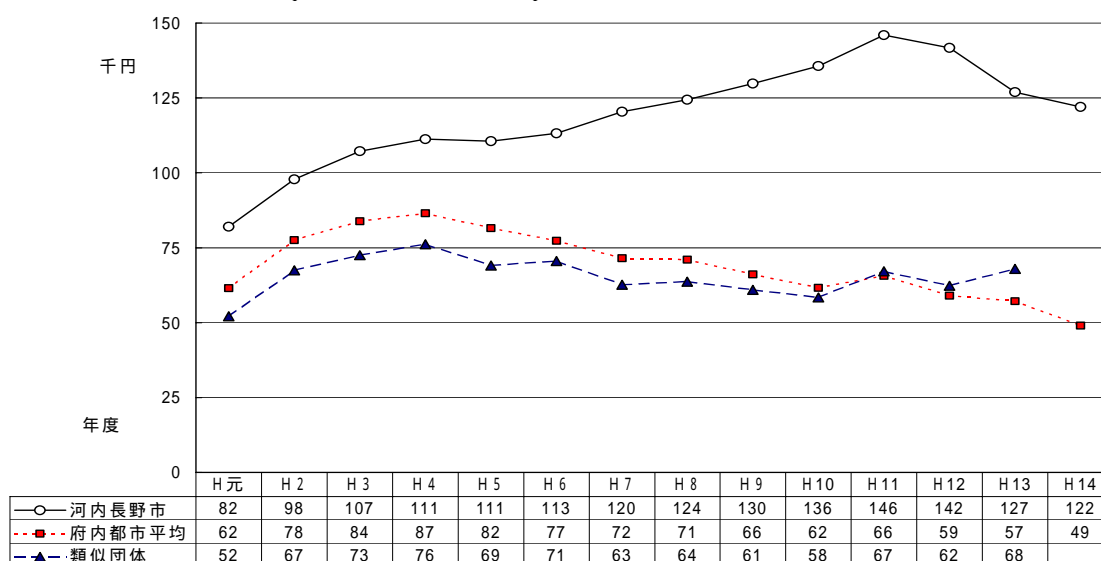
積立金残高の状況

府内都市平均及び類似団体とを比較した本市の積立金残高（人口一人当たり）の状況は、図表7のとおりである。

類似団体の積立金残高は、比較的安定した一定額の推移を示しているが、府内都市平均は、バブル経済崩壊直後の平成4年度をピークに減少傾向にある。

一方、本市の積立金残高を見ると、平成11年度までは順調に増加しているが、その後は3年連続して減少している。この減少の主な要因は、三日市町駅前周辺整備事業の本格化により普通建設事業基金を取り崩していることと、複合文化施設建設事業の実施に伴い総合文化施設建設基金を取り崩していることによるものである。

図表7 積立金残高（人口一人当たり）の推移



本市において、財政運営上留意しなければならない基金は、財政調整基金及び普通建設事業基金並びに減債基金である。これらについては、バブル経済崩壊後も将来の財政需要をにらみ、特に意識して積極的な積立を行ってきたことから、平成11年度まで増加を続けてきたが、近年の厳しい財政状況に大型事業の本格化が重なり、それ以後大きく減少傾向にある。

今後も、普通建設事業基金については、三日市町駅前周辺整備事業に全て充当することとなり、事業完了後にはこの基金が無くなる見込みである。また、現在の行政水準を維持していくと、後述の収支見通しで明らかなように、財政調整基金はもちろん減債基金さえも、単に通常収支の不足を補てんするだけで、数年で無くなってしまいう見込みである。

2 歳入の状況

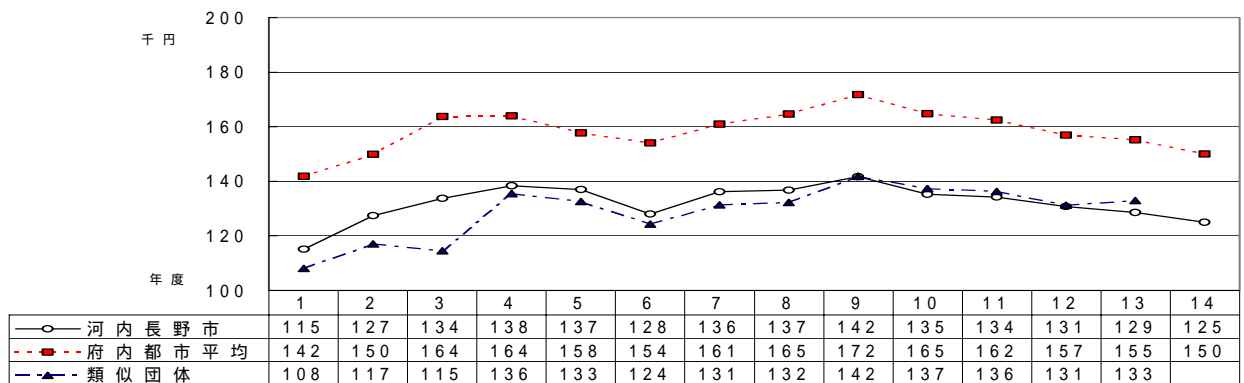
(1) 市税収入の状況

府内都市平均及び類似団体とを比較した本市の市税（人口一人当たり）の状況は、図表8及びグラフ9のとおりである。

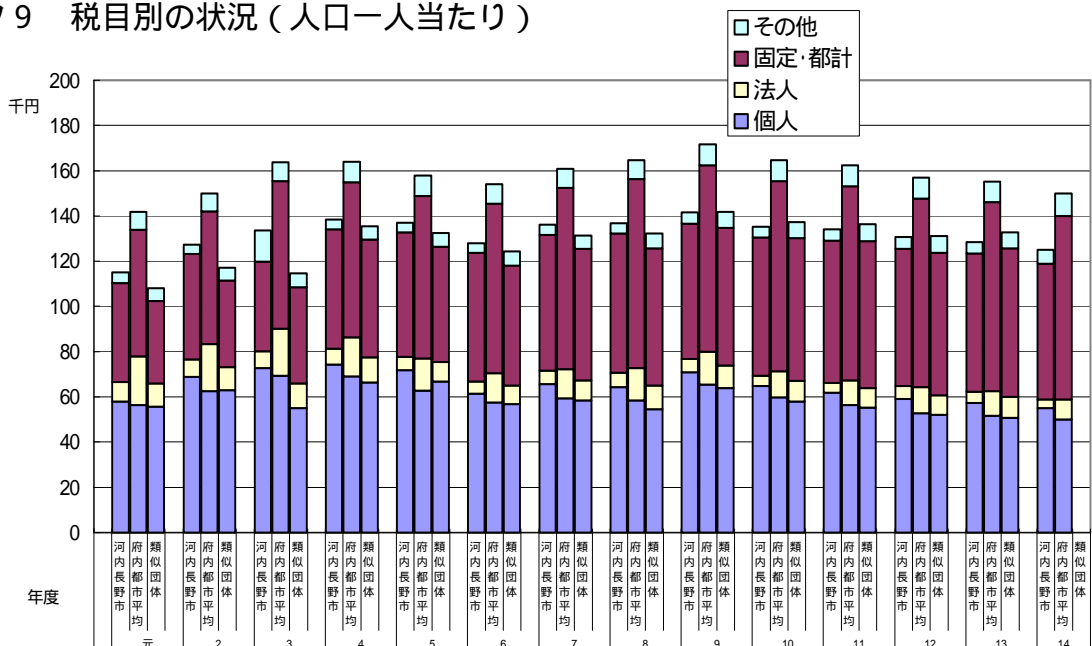
本市の市税は、府内都市平均に比べ概ね2割程度低い水準となっている。これは主に、地価が低いことによる固定資産税・都市計画税の差及び法人が少ないことによる法人税割りの差によるものである。しかし、個人市民税については、府内都市平均や類似団体に比べ本市が上回っている。

本市の市税の根幹をなす市民税や固定資産税は、これまでの団地開発による宅地化やそれに伴う人口の増加により安定的に増加してきた。しかし、バブル経済崩壊後の景気低迷や土地価格の下落に加えて平成6年度からの減税も大きく影響し、市税総額は、平成9年度をピークに毎年減少している。平成9年度と平成14年度を比較すると納税義務者一人当たりの税額が特別徴収分で約4万円も減額となっている。

図表8 市税収入（人口一人当たり）の状況



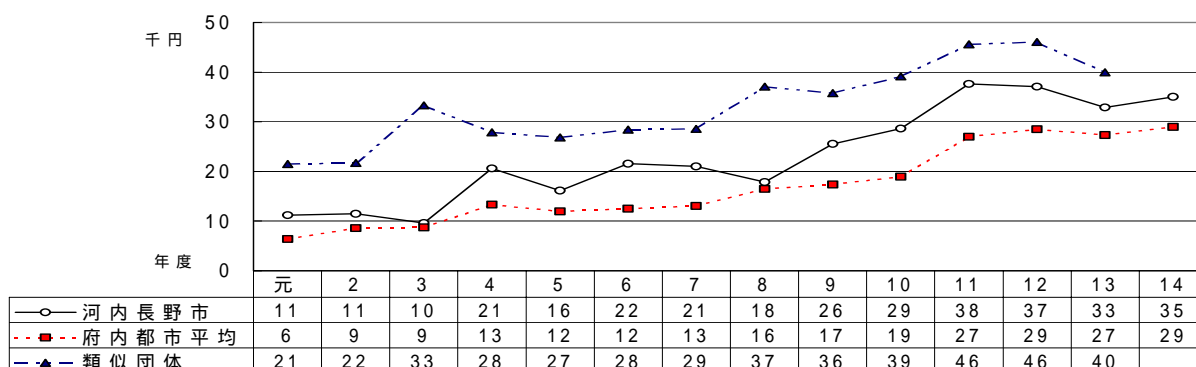
グラフ9 税目別の状況（人口一人当たり）



(2) 地方交付税の状況

府内都市平均及び類似団体とを比較した本市の普通交付税（人口一人当たり）の状況は、図表10のとおりである。本市は、府内都市平均と比較すると多く、類似団体と比較すると少なくなっている。府内都市には法人関係税収や固定資産税収などの状況により本市と比較して財政力の高い都市も多いことが影響している。

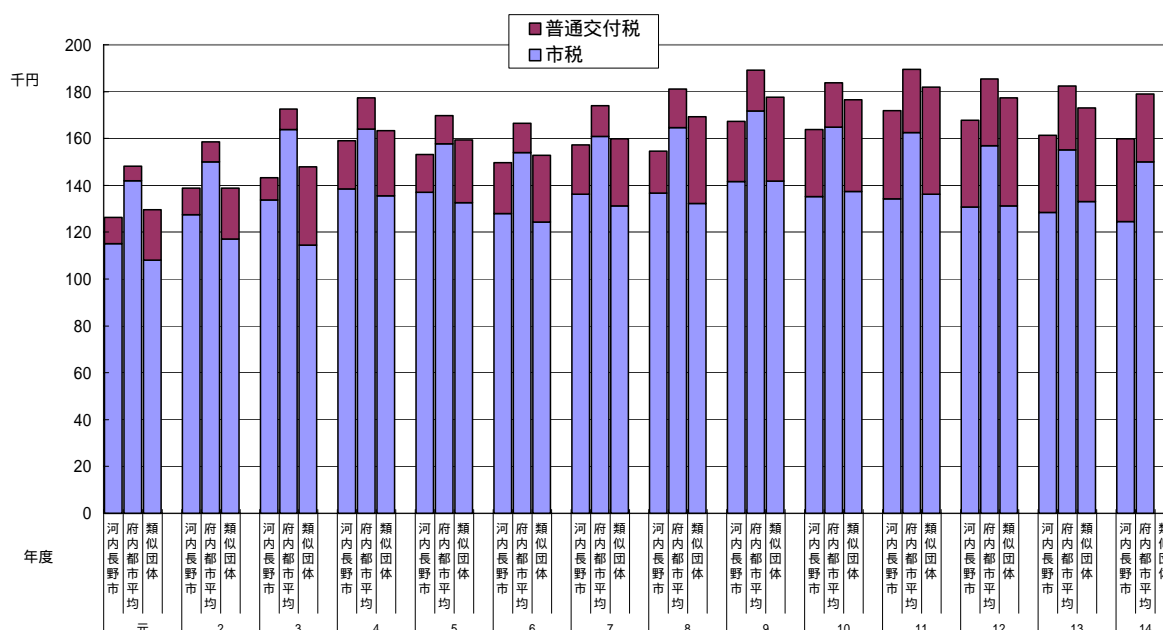
図表10 普通交付税（人口一人当たり）の状況



次に、人口一人当たりの税 + 普通交付税の状況は、図表11のとおりである。

本市は府内都市平均及び類似団体と比較して、いずれも低くなっている。市税が府内都市平均より低い理由は前述のとおりであるが、市税が概ね同程度である類似団体と比べた場合、普通交付税を加えて低くなるのは、地域格差の財源調整という本来の趣旨から外れ、国の景気対策に利用された交付税制度にも問題がある。

図表11 税 + 普通交付税（人口一人当たり）の状況



3 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

一般財源ベースから見た性質別歳出

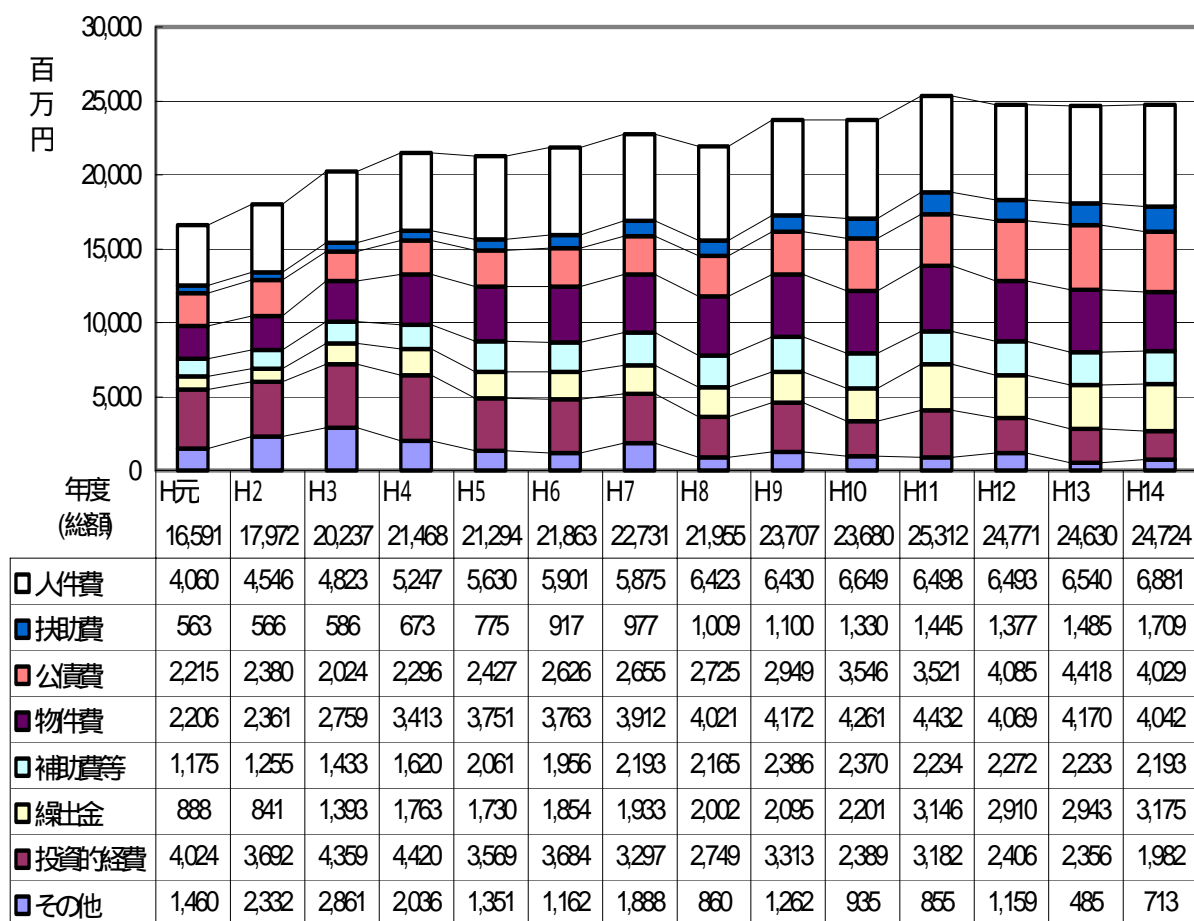
一般財源ベースの性質別歳出決算額の推移は、図表12のとおりである。平成元年度と平成14年度を比較した場合、総額で1.5倍の伸びを示しているのに対し、繰出金が3.6倍、扶助費が3.0倍と高い伸びを示している。

また、増加額で見た場合、額の多い順に人件費2,821百万円、繰出金2,287百万円、物件費1,836百万円、公債費1,814百万円となっている。

平成14年度で多い順に見ると、人件費 6,881百万円、物件費 4,042百万円、公債費 4,029百万円、繰出金 3,175百万円となっている。

財政構造を改善していくに当たっては、一般財源がどのように使われているかを把握し、従前に比べ伸びている分野や構成率の高い分野での見直しが必要となる。

図表12 性質別歳出（一般財源ベース）の推移



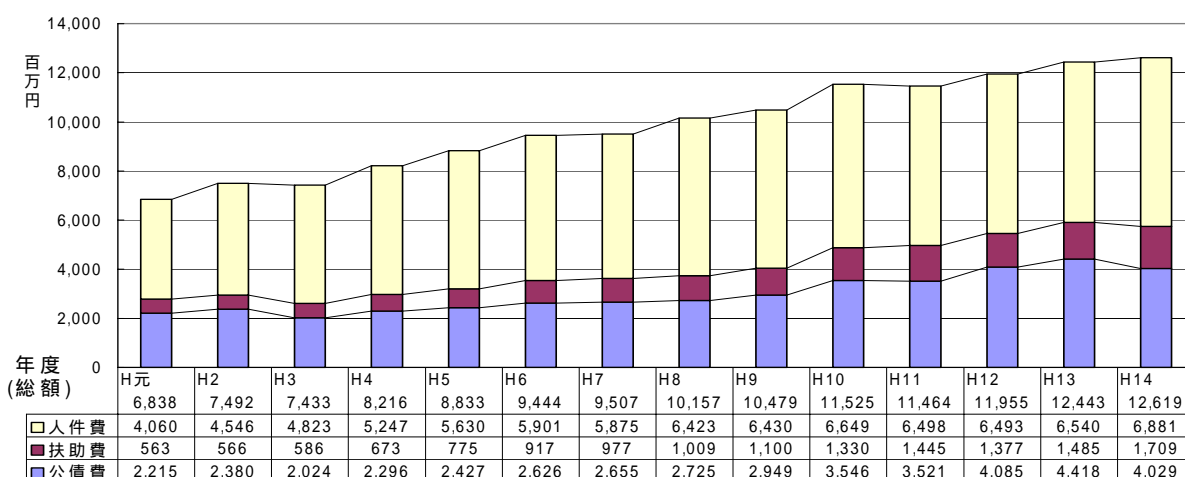
その他の内訳: 維持補修費 積立金 投資・出資及び貸付金
 投資的経費: 普通養育費 災害復旧事業費

(2) 義務的経費の状況

性質別経費のうち人件費、扶助費、公債費を一般的に義務的経費という。

義務的経費充当一般財源の推移は図表13のとおりである。平成元年度と平成14年度を比較した場合、総額で1.8倍の伸びを示しており、中でも扶助費の伸び率が高く3.0倍で、以下公債費1.8倍、人件費1.7倍の順となっている。これを増加額で見ると多い順に人件費2,821百万円、公債費1,814百万円、扶助費1,146百万円となっている。

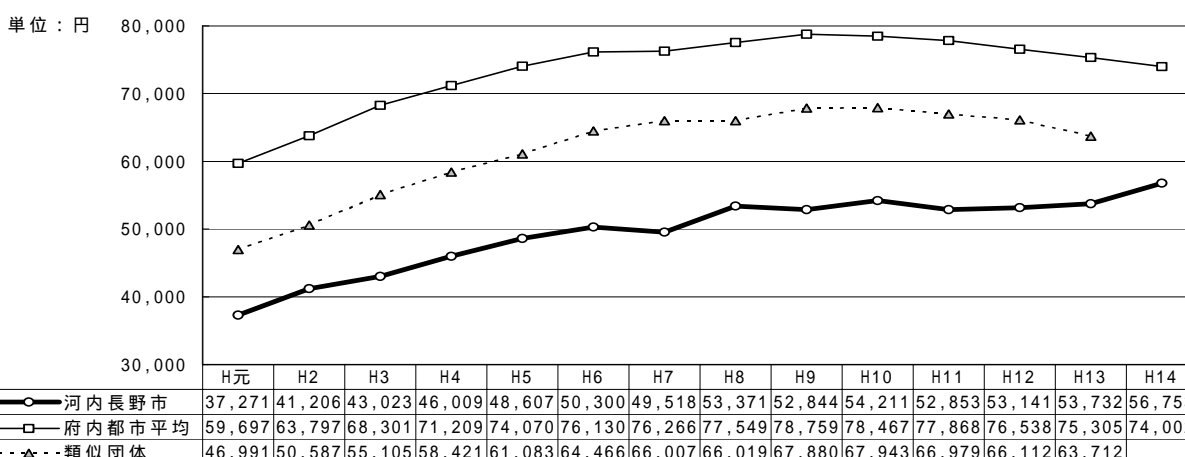
図表13 義務的経費充当一般財源の推移



人件費

人件費の人口一人当たり一般財源ベースの推移は、図表14のとおりである。平成14年度を見た場合、本市は56,753円であり、府内都市平均の74,002円に比べ大幅に低い状況となっている。しかしながら、府内都市平均では平成9年度の78,759円を最高に年々低下してきているが、本市は分母となる人口減少も相まって、平成14年度においては過去最高の56,753円となっている。

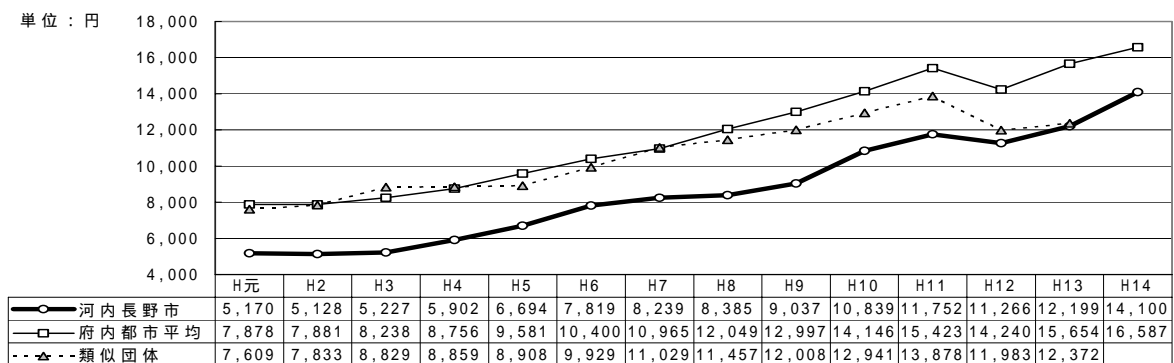
図表14 人件費の状況(人口一人当たり一般財源ベース)



扶助費

扶助費の人口一人当たり一般財源ベースでの推移は図表15のとおりである。平成元年度と平成2年度は、府内都市平均及び類似団体共に8,000円弱で本市が5,000円強と3分の2程度であったが、平成13年度は類似団体と同水準になっている。ここでは表として表していないが、平成13年度の具体的内容を比較した場合、生活保護費は類似団体の0.8倍と低くなっているのに対し老人福祉費は類似団体の2.2倍と高くなっている。又、平成14年度の前年度比で本市の15.6%増に対し、府内都市平均は6.0%増で本市の伸びが著しいことを示している。

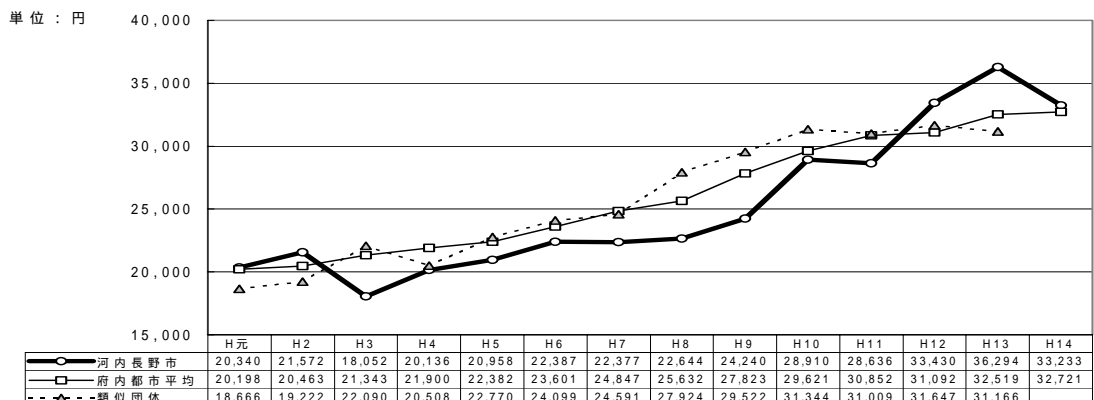
図表15 扶助費の状況（人口一人当たり一般財源ベース）



公債費

公債費の人口一人当たり一般財源ベースの推移は、図表16のとおりである。平成14年度を府内都市平均と比較すると、本市は33,233円と府内都市平均32,721円に対し多くなっているが、平成14年度には縁故債に係る借換を想定した最終年度償還分を一括返済した分も多く含んでいるので、これらを除外した場合と比較すると本市が特に多い訳ではない。しかし、平成12年度以降は、毎年本市が府内都市平均や類似団体よりも多くなっている状況である。

図表16 公債費の状況（人口一人当たり一般財源ベース）

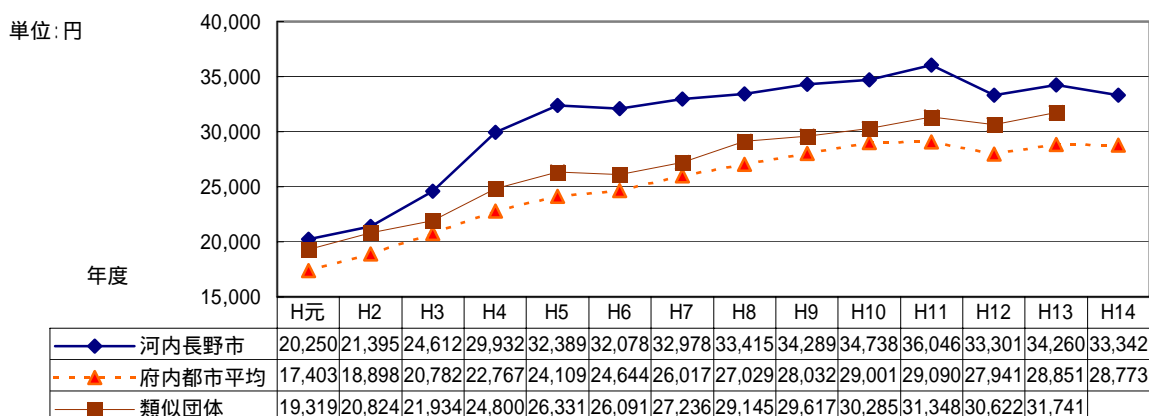


(3) その他の経費の状況

物件費

物件費の人口一人当たり一般財源ベースでの推移は図表17のとおりである。平成14年度で本市が33,342円に対し府内都市平均は28,773円と約2割多くなっている。内容的には委託料が圧倒的に多く、これは本市が従前から人件費抑制のため多くの事業について民間活力を活用したことにより委託料などが多い水準にあるため、特に平成3・4年度に大きく伸びているのは文化会館の開設に伴う運営管理委託料が大きな要因である。(人件費では人口一人当たり府内都市平均との差は、17,249円少ない状態である。人件費と物件費を合計すると平成14年度本市が90,095円に対し府内都市平均は102,775円で、平成元年度に対する伸び率は本市が1.57倍に対し府内都市平均は1.33倍で、本市の伸び率が0.24ポイント高くなっている。)

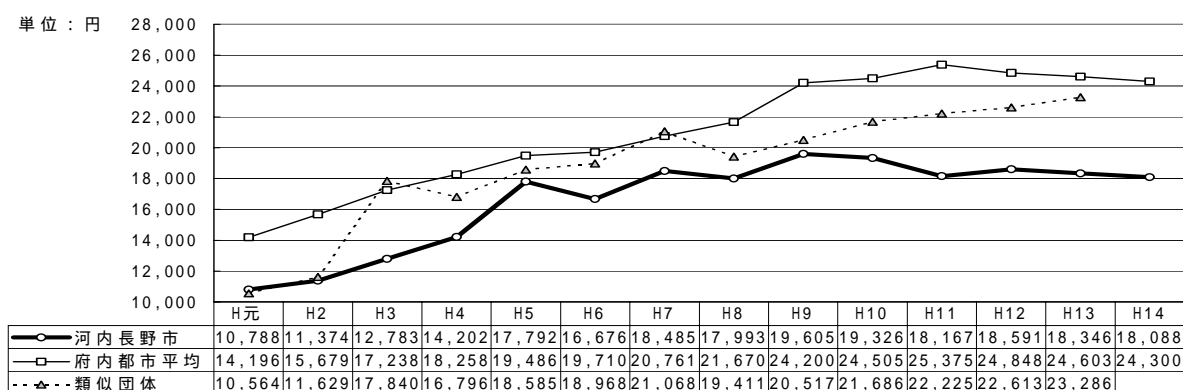
図表17 物件費の状況(人口一人当たり一般財源ベース)



補助費等

補助費等の人口一人当たり一般財源ベースでの推移は、図表18のとおりである。本市が平成14年度で18,088円に対し、府内都市平均は24,300円、また類似団体は平成13年度は23,286円と、いずれと比べても本市が低い状況にある。

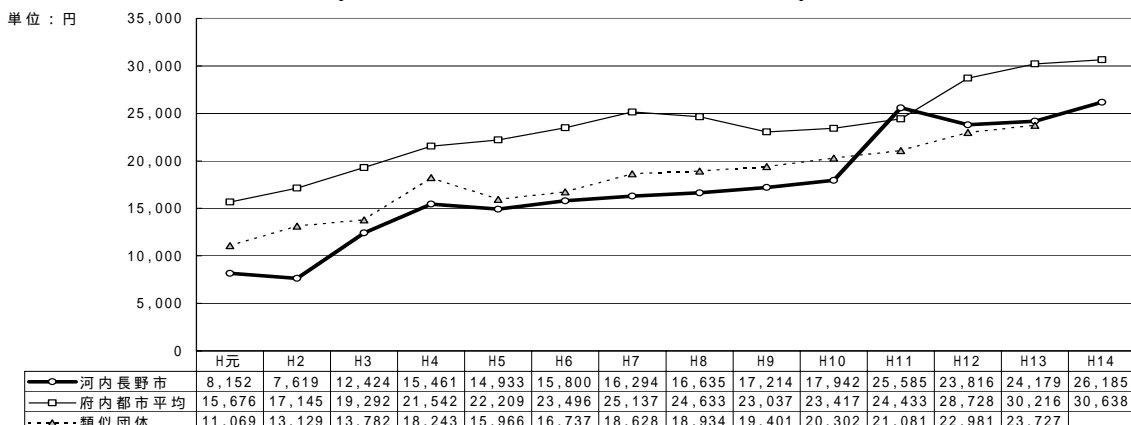
図表18 補助費等の状況(人口一人当たり一般財源ベース)



繰出金等

繰出金の人口一人当たり一般財源ベースの推移は、図表19のとおりである。平成14年度は本市が26,185円で府内都市平均の30,638円より少なく、平成13年度は類似団体平均の23,727円に近い額となっている。しかし、平成元年度と平成14年度を比較した場合、府内都市平均の伸びが2.0倍に対して本市は3.2倍と大きく伸びている。

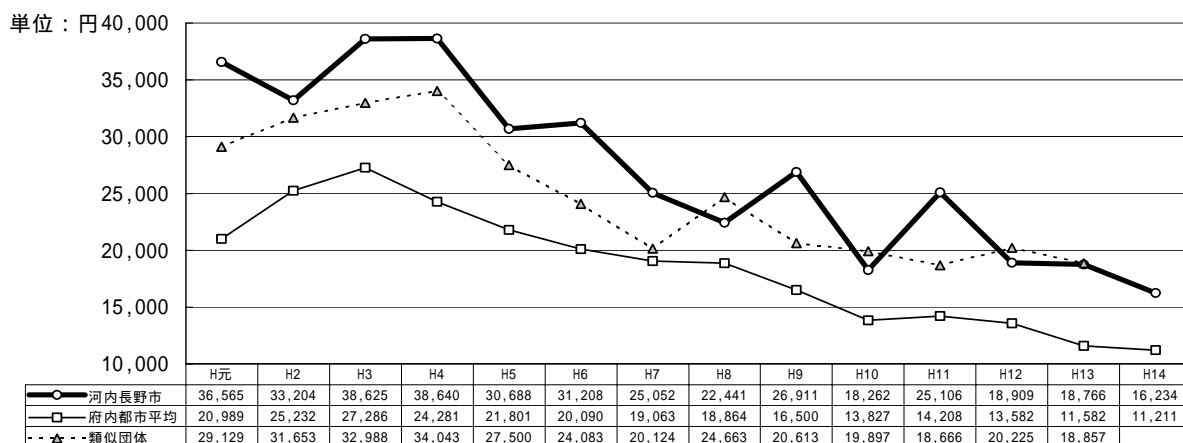
図表19 繰出金の状況（人口一人当たり一般財源ベース）



普通建設事業費

普通建設事業費の人口一人当たり一般財源ベースの推移は図表20のとおりである。本市の平成元年度と平成14年度を比較した場合、総額で36,565円から半減以下となっているものの、府内都市平均に比べ各年度とも非常に高くなっており、府内都市の中で都市基盤整備に力を入れている本市の状況が現れている。

図表20 普通建設事業費の状況（人口一人当たり一般財源ベース）



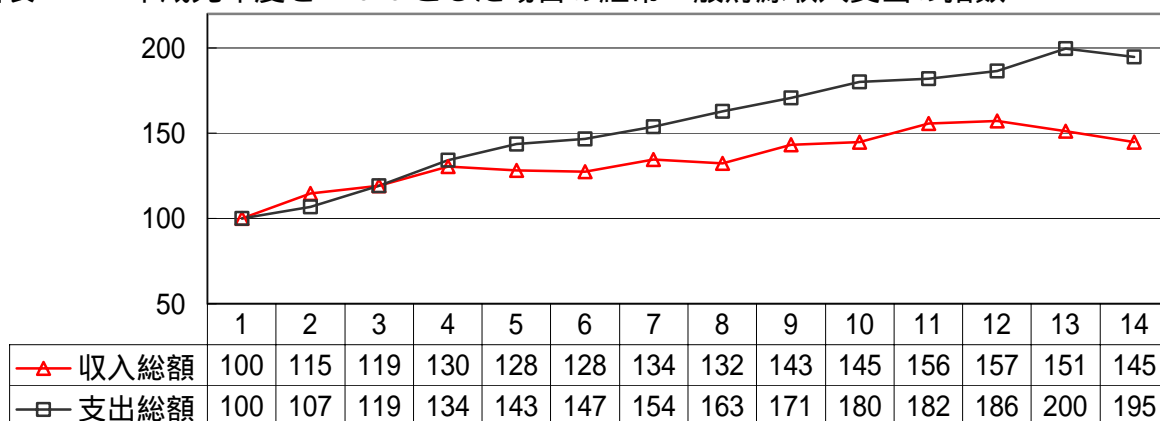
4 財政危機の主な要因

今回の財政危機は、行政として未だ経験したことの無い急速な右肩下がりの状況に、財政運営が的確に対応できなかったことが大きな要因として考えられる。

これは、図表 2 1 の平成元年度を 100 とした場合の経常一般財源収入支出の指数で明らかのように、収入の伸び以上に支出が伸びを示し、収入が伸び悩みから減少に転じているにもかかわらず、支出の抑制が追いつかず、その結果として経常収支を悪化させることになったと考えられる。

そこで、それぞれの要因について、歳入歳出の両面からより詳しく検討を進める。

図表 2 1 平成元年度を 100 とした場合の経常一般財源収入支出の指数

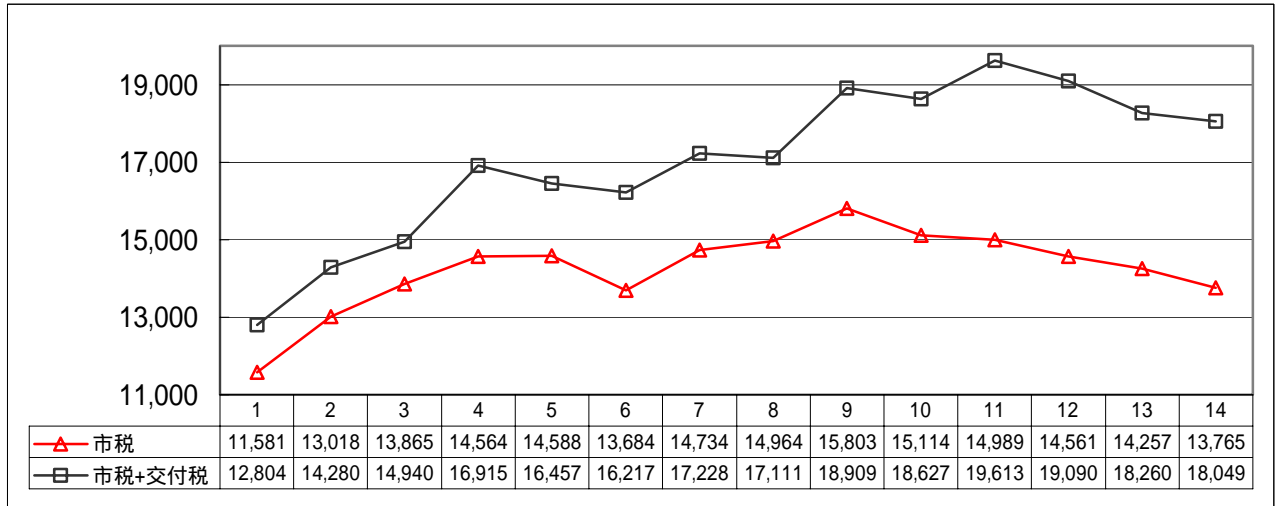


(1) 歳入面

歳入の減少を象徴するものとして、本市の自主財源の大宗を占める市税が、バブル経済崩壊後の平成 6 年度にはじめて対前年度比マイナスに転じた。平成 6 年度から平成 8 年度にかけては、景気対策のために毎年特別減税が実施されたが、市税収入は徐々に回復し、平成 9 年度まで増加を続けた。平成 10 年度に入り、再び、金融不安等による景気の冷え込みや、それに起因する特別減税（平成 10 年度）や恒久的減税（平成 11 年度以降）の実施及び予想を遥かに超えた長期的かつ深刻な不況と地価下落の影響で、図表 2 2 のようにピーク時の平成 9 年度と平成 14 年度を比較すると約 20 億円以上の大幅な減収（12.9%減）に陥っていることが大きい。また制度として、本来税収の減少を補完する地方交付税もその原資の不足から十分その機能を果たせず、市税と交付税の合計額も、平成 11 年度以降毎年減少する事態となった。そして、今後も地方財政計画の徹底した見直しによる地方交付税総額の圧縮が課題となっており、この閉塞状態が急激な好転を見せることよりも、より深刻な環境に陥ることが容易に想像でき、収入の減少は避けられない状況にある。

更に、大阪府の経常収支比率は平成 10 年度の 117.4% をピークとして都道府県として最高のレベルにあり、国同様、各種補助負担金の全廃・縮減や統廃合などを進めており、その影響も憂慮すべき事態となっている。

図表 2 2 経常一般財源のうち市税と交付税の推移（単位 百万円）

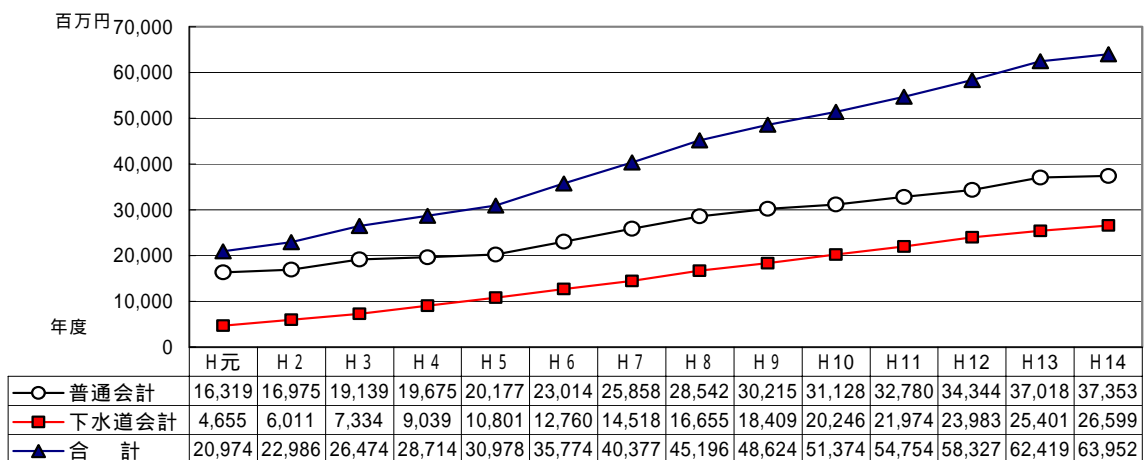


(2) 歳出面

これまで、予算編成段階でのマイナスシーリングなどにより一定の節減努力を行ってきたが、基本的には行政水準の維持とサービスの拡大を図ってきた上に、不況による影響で生活保護費や就学援助費など扶助費が伸びる傾向を示し、支出の増加は避けられない状況にある。

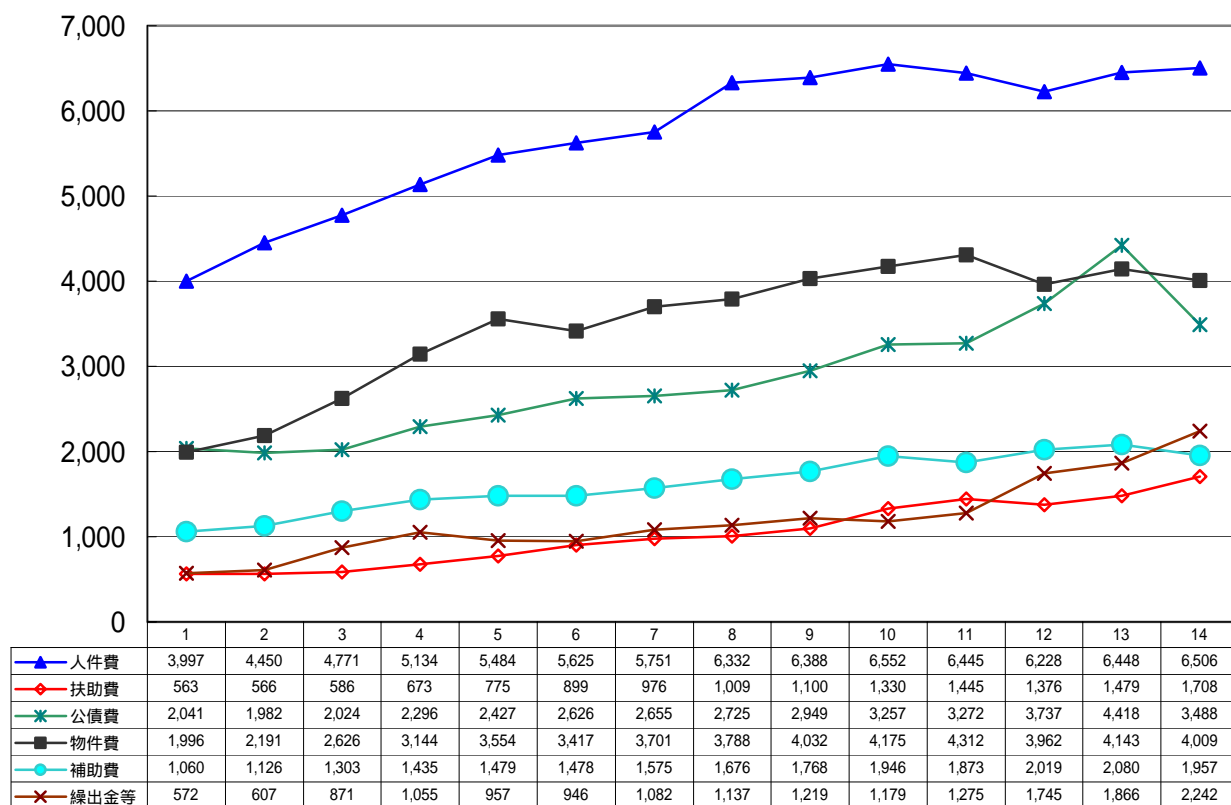
加えて、国の総合経済対策・緊急経済対策など数次に渡る公共事業拡大政策の影響により、地方債現在高は下水道会計を含めると、平成元年度と平成14年度を比較すると約429億円以上増加し（304.6%増）公債費が増高するなど、義務的経費だけでなく当然それに伴う繰出金中の公債費分も増加の一途をたどり、今後の財政支出の大きな負担となることが予想される。

図表 6 (再掲) 地方債残高の推移



人件費については、人事院勧告に準拠し、平成14年度給料改定では、初のマイナス改定を行うなど給与費の適正化に努めてきたが、職員の高齢化などに伴い、職員給与の高額推移、退職手当の増加などにより人件費負担も増加している。

図表 2 3 経常一般財源支出の性質別推移（単位 百万円）



(3) 従来の意識

歳出については以前から想定されたものであり、平成 11 年度から経常経費のマイナスシリングを行うなど、歳出抑制の努力を行ってきたが、思い切った歳出削減に至らない結果となっている。

加えて、歳出の分析で明らかのように義務的経費の増加による財政構造の硬直化は、通常の間費削減努力だけで抑制を行うには限界があり、それぞれの費目ごとに削減策を打ち出した改革を行うなど、思い切った削減策を打たない限り減少するものではなく、現在にいたっているのが実情である。

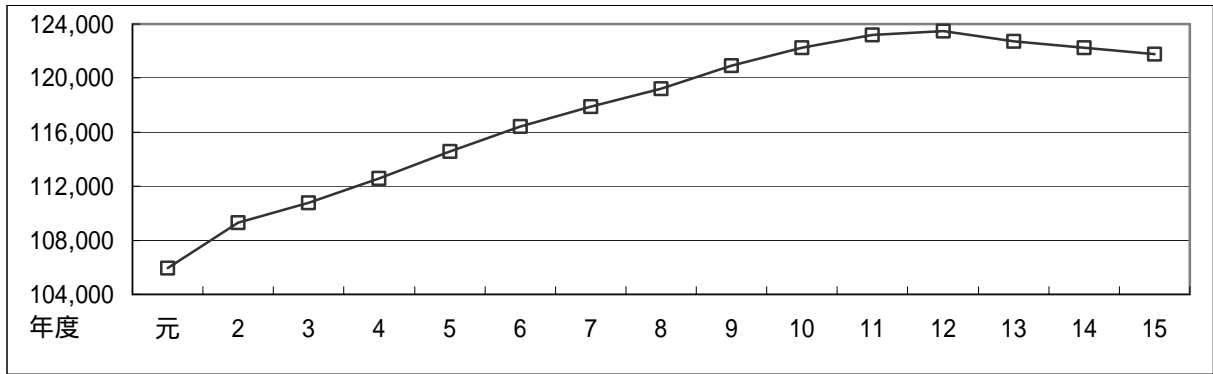
また、歳入については、国の経済財政の中期展望を軸に想定を行い、その中では、今後の経済見通しについては横ばいから、好転すると予測していたために、本市の長期財政計画においても同様の見通しとしていた。その結果として、現在の税収の落ち込みは当初予想を大きく上回る結果となり、このままでは歳出超過の事態が推測される結果となっている。

(4) 人口の減少

本市の人口が平成 12 年 2 月をピークに都心回帰の傾向がみられ転入者の減少が顕著で、市制施行以来の減少傾向を見せ始めているとともに、人口構成においても生産年齢人口（15 歳～64 歳）の減少と老年人口（65 歳以上）の増加が顕著となるため、税収の伸び悩みが続くとともに、少子高齢化などへの対応経費の増高が止まらないことも、要因として考えられる。

図表 2 4 人口の推移（単位 人）

（各年度 4 月 1 日）



5 財政健全化の必要性

これまでの各種財政指標の状況からもわかるように、本市の財政力は脆弱で極めて硬直化した状況にあり、収支不足を基金の取り崩し等で補い、かろうじて均衡を保っている状況にある。今後はさらに、国の推し進める三位一体改革において、歳出の徹底した効率化による地方財政規模の圧縮が前提となっており、必然的に地方自治体の標準財政規模が抑制され、本市においても市税、交付税を中心とする経常一般財源収入の伸びは全く期待できないことが予測される。加えて、歳出においては扶助的経費を中心とする経常経費の増加は避けることができず、現在の行政水準を維持した場合には経常収支比率が100%を突破するものと予測される。

一方、施設の大規模改修や道路、下水道などの都市基盤整備事業などの臨時的経費については、これまでも財政状況を鑑みて縮小してきているが、本市の地理特性上から見て都市基盤整備は決して十分な状況とは言えず、必要最小限の都市基盤整備を実施していく必要があり、加えて施設管理面においても、改修整備をこれ以上縮小、先延ばしすることは、施設の機能を維持できない事態も想定されるところまできている。こうした経費も行政運営上当然必要不可欠な経費であり、これらを賄うには基金の取り崩しもやむを得ないものである。

結果として、このままでは基金も数年後に底をつき、多様化する新たな市民ニーズや将来のまちづくりなどに全く対応することができなくなるだけでなく、平成22年度には財政再建準用団体に転落することも想定され、その具体的な影響については、国管理のもとで自治権の大幅な制限を余儀なくされ、使用料・手数料の値上げや市独自の単独施策及び地方債の制限により都市基盤整備事業等もストップするなどの問題に直面することとなる。

このような状況を回避し、加えて現在検討を進めている河内長野市の未来を担う「第4次総合計画」を「絵に描いた餅」とせず実効あるものとするためにも、財政健全化をやり遂げなければならない。

「目標達成には最少の経費で」適正な行政経営を推進するとともに、市が行政運営を維持し、市民サービスを行うための必要な経費を確保するために、全職員が危機意識を共有し、さまざまな角度から施策の検討や不断の見直しを行わなければならない。

6 本市財政の収支見通し

(1) 収支見通しの考え方

本市財政の収支見通しについては、一般財源ベースで推計することとする。

また、平成25年度までを見通した上で、平成21年度までの収支見通しを立てることとする。

歳入見通しの考え方

歳入については、全般的に標準財政規模^{*}の伸率に連動する形で見込む。

標準財政規模の伸び率については、平成15年度普通交付税基準税額を基に下記に設定して算出した。

平成16年度	1.50%
平成17年度～平成21年度	0.00%

^{*}標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう

上記の伸び率を基本として、交付税の事業費補正算入額及び公債費算入額の将来推計分の増減を反映させた。税收減分の75%及び平成16年度以降の臨時財政対策債分は全て交付税に上乘せした。従って、三位一体改革及び交付税総額削減論等は反映させていない。

(参考) 標準財政規模の過去の伸率

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
4.09	3.75	0.93	1.84	2.96	3.73	6.15
	臨時財政対策債含む			0.72	1.04	0.42
					(7力年平均)	(3力年平均)
					0.32	4.28
				臨時財政対策債含む		0.73

・公債費、事業費補正算入除く標準財政規模の過去の伸率

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
3.29	2.50	0.26	1.17	3.92	4.62	7.05
	臨時財政対策債含む			1.43	1.38	1.28
					(7力年平均)	(3力年平均)
					1.20	5.20
				臨時財政対策債含む		1.36

歳出見通しの考え方

- 人件費 給与改定率 H15 2.03%、H16～ 0.0%、定昇率1.6%
新規採用は、退職者補充のみ（職員数の伸びは0）
- 扶助費 標準財政規模の伸びの考え方と連動、対象者の増・個々の伸率勘案
- 公債費 H15:既計画、H16以降:毎年20億円発行ペースで見込む
借入利率2.0%（H15 変動利率のみ1.5%）
H15以降満期分は、償還計画の平準化を考慮し全額借換
- 物件費 標準財政規模の伸びの考え方と連動、施設増分は一定額を見込む
- 補助費等 標準財政規模の伸びの考え方と連動
- 繰出金
 - ・ 国保会計 事務費は標準財政規模の伸びと連動
 - ・ 老保会計 医療費分は年5%の伸率で算定
 - ・ 下水道会計 公債費について、新規債発行額年20億円で算出
普及率向上による使用料アップは基本案では見込まない
 - ・ 介護保険会計 要介護者の推計数から給付費の見込額(4.0%伸び)を積算

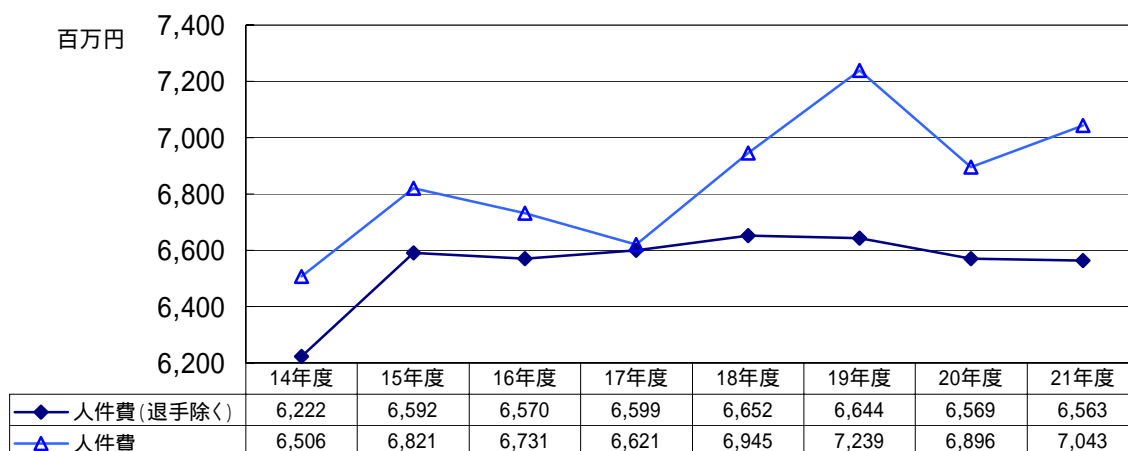
(2) 収支見通しの状況

本市の平成21年度までの収支及び財政指標等の見通しは、表29のとおり。
うち、経常一般財源支出の主な推移は下記のとおり。

人件費

人件費の支出見通しは図表25のとおりであり、退職手当を除くと、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。

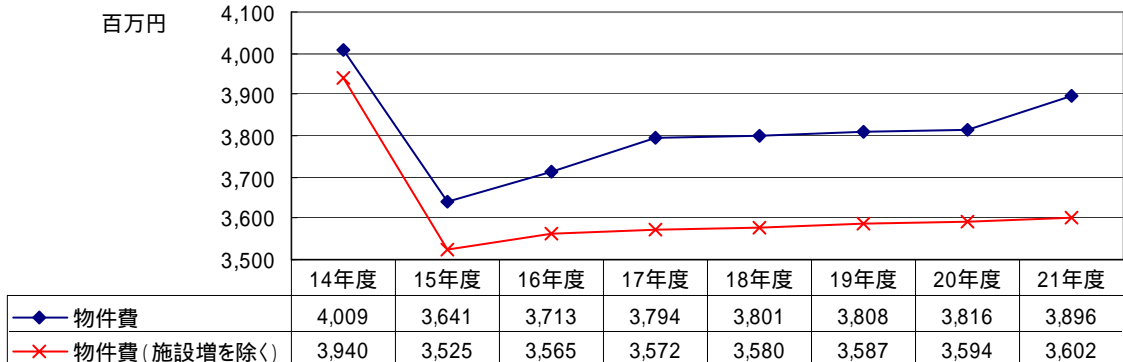
図表25 人件費経常一般財源支出見通し（単位 百万円）



物件費

物件費の支出見通しは図表 2 6 のとおりである。平成 1 5 年度の対前年度比較が大幅に減少しているのは、制度上の変更と経常経費のマイナスシーリング効果であり、施設の増加による経費増を除くと標準財政規模の伸びと連動して、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。

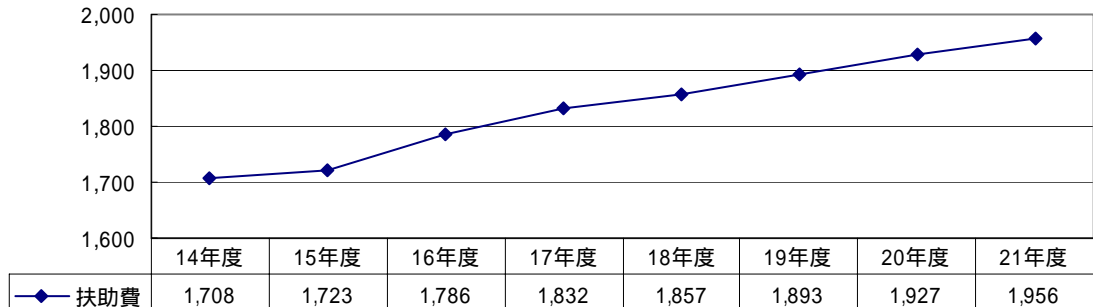
図表 2 6 物件費経常一般財源支出見通し（単位 百万円）



扶助費

扶助費の支出見通しは図表 2 7、2 8 のとおりであり、生活保護費の扶助基準額の減額はあるものの、乳幼児医療費助成制度改正による対象者増などの要因から、増加すると見込んでいる。

図表 2 7 扶助費経常一般財源支出見通し（単位 百万円）



図表 2 8 主な扶助費別経常一般財源支出見通し（単位 千円）

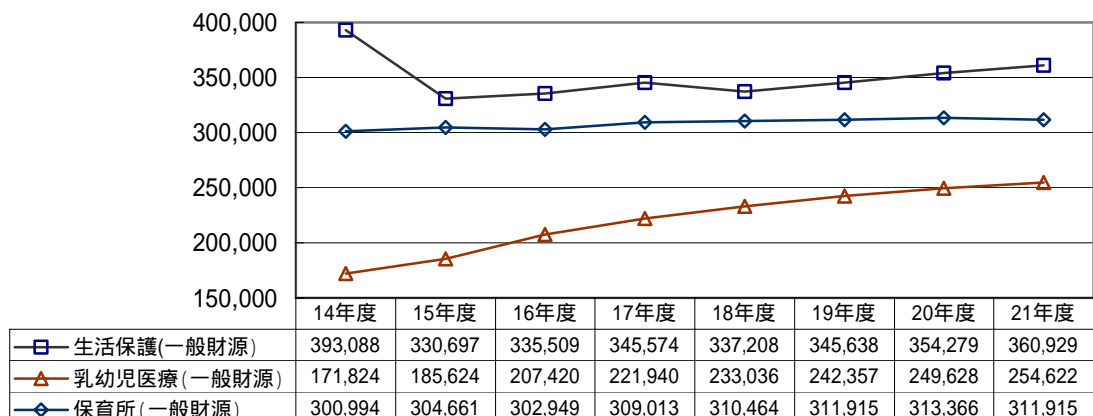


表 2 9 本市財政の収支見通し（平成 1 4 年度～平成 2 1 年度）

（単位 百万円）

区 分	H 1 4		H 1 5		H 1 6		H 1 7		H 1 8		H 1 9		H 2 0		H 2 1		
	決算見込	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
経常一般財源収入 (A)	21,870	1.6	22,371	2.3	22,026	1.5	22,049	0.1	21,905	0.7	21,971	0.3	22,026	0.3	22,010	0.1	
臨時一般財源収入	1,864	3.3	1,747	6.3	1,689	3.3	1,631	3.4	1,503	7.8	1,499	0.3	1,480	1.3	1,470	0.7	
一般財源収入合計 (B)	23,734	1.7	24,118	1.6	23,715	1.7	23,680	0.1	23,408	1.1	23,470	0.3	23,506	0.2	23,480	0.1	
経常	1 人件費	6,506	0.9	6,821	4.8	6,731	1.3	6,621	1.6	6,945	4.9	7,239	4.2	6,896	4.7	7,043	2.1
	2 物件費	4,009	3.2	3,641	9.2	3,713	2.0	3,794	2.2	3,801	0.2	3,808	0.2	3,816	0.2	3,896	2.1
	3 維持補修費	356	295.6	367	3.1	372	1.4	384	3.2	395	2.9	407	3.0	420	3.2	433	3.1
	4 扶助費	1,708	15.5	1,723	0.9	1,786	3.7	1,832	2.6	1,857	1.4	1,893	1.9	1,927	1.8	1,956	1.5
	5 補助費等	1,957	5.9	2,292	17.1	2,252	1.7	2,251	0.0	2,247	0.2	2,248	0.0	2,242	0.3	2,240	0.1
	6 公債費	3,488	21.0	3,555	1.9	3,928	10.5	3,958	0.8	3,945	0.3	4,160	5.4	3,963	4.7	3,811	3.8
	7 繰出金	1,886	6.2	2,007	6.4	2,182	8.7	2,158	1.1	2,199	1.9	2,292	4.2	2,398	4.6	2,377	0.9
経常一般財源支出 (C)	19,910	2.6	20,406	2.5	20,964	2.7	20,998	0.2	21,389	1.9	22,047	3.1	21,662	1.7	21,756	0.4	
臨時一般財源支出	2,477	54.0	1,913	22.8	1,860	2.8	1,854	0.3	1,849	0.3	1,892	2.3	1,949	3.0	2,061	5.7	
一般財源支出合計 (D)	22,387	1.6	22,319	0.3	22,824	2.3	22,852	0.1	23,238	1.7	23,939	3.0	23,611	1.4	23,817	0.9	
収入支出差引 (B)-(D)= (E)	1,347	36.1	1,799	33.6	891	50.5	828	7.1	170	79.5	469	375.8	105	77.6	337	221.0	
実施計画充当額 (F)			2,125		2,202		2,204		2,190		2,197		2,202		2,201		
再差引(財源不足額) (E)-(F)= (G)			326		1,311		1,376		2,020		2,666		2,307		2,538		
財源不足累計額			326		1,637		3,013		5,033		7,699		10,006		12,544		
経常収支比率 (C)/(A)	91.0		91.2		95.2		95.2		97.6		100.3		98.3		98.8		
増収・効果必要額(90%設定)(C)-(A)*0.9					1,140		1,154		1,674		2,273		1,839		1,947		
標準財政規模	21,980	1.0	21,888	0.4	21,560	1.5	21,560	0.0	21,560	0.0	21,560	0.0	21,560	0.0	21,560	0.0	
公債費比率	13.5		13.8		15.6		15.6		15.2		15.8		14.8		14.1		
起債制限比率	9.1		9.3		11.2		11.1		10.7		11.3		10.3		9.5		
公債費負担比率	16.0		14.1		15.9		16.0		15.9		16.8		16.0		15.4		
地方債現在高	37,353	0.9	40,032	7.2	39,991	0.1	38,786	3.0	37,572	3.1	36,116	3.9	34,826	3.6	33,663	3.3	
基金	財政調整基金	3,884	4.1	3,560	8.3	2,249	36.8	874	61.2	0	100.0	0	-	0	-	0	-
	普通建設事業基金	4,062	16.3	3,124	23.1	828	73.5	0	100.0	0	-	0	-	0	-	0	-
	減債基金	2,784	0.1	2,689	3.4	2,603	3.2	2,534	2.7	2,478	2.2	2,426	2.1	2,393	1.4	2,370	1.0